

ラオス*

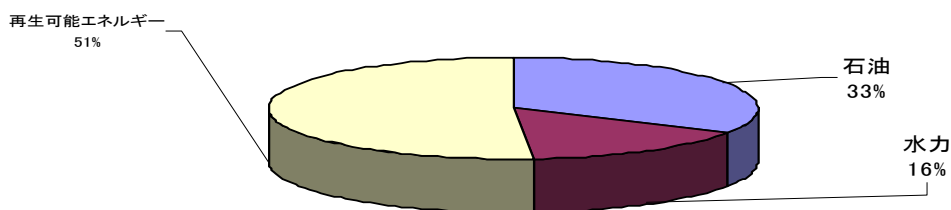
国際動向・戦略分析グループ 研究主幹 横地 明宏

1. サマリー

1. エネルギー事情

- ラオスは世界的に見てもエネルギー消費量が極めて少なく、また国内資源保有についても石炭等一部はあるものの、量的には限定的である。石油・ガス産業は発達しておらず、エネルギー消費の大半は薪に依存しており、その他水力等自然エネルギーによる電力消費となっている。ラオスの南部と北部のメコン水系には水力発電に適した地形が多いが、利用率はわずかに 3.6%に過ぎない。自動車燃料用石油製品は全て輸入である。

一次エネルギー供給構成



(出所) IEA, “Energy Balances of Non-OECD Countries 2004-2005”, 2007 Edition より作成

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

ラオスのエネルギー政策を第一義的に管轄しているのはラオス国家エネルギー委員会 (Lao National Committee of Energy:LNCE) である。また、工業・手工芸省 (Ministry of Industry and Handicraft:MIH) 内の電力局 Department of Electricity (DOE) が情報の収集、送・配電に関する法規、電力料金の策定、電力企業の査察などに責任を持っている。電力の供給等の実務については、MIH の下にあるラオス電力公社 (Electricite du Laos:EdL) が担当している。なお、輸出型 IPP 水力発電事業に関しては LNCE と EdL が共同して行う。

(2) 基本政策

ラオスのエネルギーに関する基本政策として以下の 5 点が挙げられる。①輸入石油依存を減少させるために、国内資源の開発を促進すること。②水力開発を積極的に開発し、輸出電力を促進し、外貨獲得に努めること。③エネルギー供給資源の多様化を図り、適正な

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

価格政策を推進すること。④エネルギー政策立案能力を強化すること。⑤地方電化を促進し、再生可能エネルギーの導入などを通じて、薪炭の消費を削減し森林資源の保全を行うこと。

(3) 最近の動向

- 大規模輸出型水力発電所 Nam Theun2 (1,088MW) の事業が世銀の指導の下 2009 年完成に向けて順調に進捗している。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- 日本はラオスに対して政府開発援助 (ODA) による援助を行っており、この ODA はエネルギーインフラを含む社会基盤整備に使用されている。また、東京電力はラオスにて水力・太陽光を合わせた発電事業を 2005 年 3 月に開始した。関西電力はナム・ンギアアップ第 1 水力発電所建設を行ったこと、丸紅はナムダ・ムラダムに出資する見込みである等、日本の電力会社・商社による電力事業が進みつつある¹。

2. 主要エネルギー指標

(2004 年)

(1)	一次エネルギー供給量	39.5	石油換算万トントン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.065	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	15.7	石油換算トン/億ドル
(4)	エネルギー自給率	78.5	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	—	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	—	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	—	%
	石油	33.1	%
	ガス	—	%
	原子力	—	%
	水力	15.6	%
	再生可能エネルギー等	51.3*	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	—	%
(9)	石油の輸入依存度	—	%
(10)	輸入原油の中東依存度	—	%
(11)	原油輸入先	第 1 位	—
		第 2 位	—
		第 3 位	—

(出所) 2004 Energy Statistics Yearbook UN (2007 年発行)

(注記) * 固形燃料 (主に薪炭)

¹ メコンウオッチ